



平成16年3月期 個別財務諸表の概要

平成16年5月28日

上場会社名 株式会社ミレアホールディングス
コード番号 8766

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.millea.co.jp>)

代表者役職名 取締役社長
氏名 石原 邦夫

問合せ先責任者役職名 経営企画部長兼広報グループリーダー 経営管理部主計グループリーダー
氏名 伊藤 雅之 TEL (03) 6212 - 3341 辻ヶ堂 哲 TEL (03) 6212 - 3343

決算取締役会開催日 平成16年 5月28日
定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 無

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	233,617	(341.4)	231,455	(364.1)	231,431	(363.2)
15年3月期	52,928	(-)	49,870	(-)	49,964	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
16年3月期	230,871	(365.4)	126,681	20	-	10.2	10.2	99.1
15年3月期	49,605	(-)	26,760	92	-	2.3	2.3	94.4

(注) 期中平均株式数 16年3月期 1,822,461株 15年3月期 1,853,668株
会計処理の方法の変更 無
営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年3月期	11,000	00	-	11,000	19,668	8.7	0.8
15年3月期	10,000	00	-	10,000	18,519	37.4	0.8

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年3月期	2,330,236		2,329,735		100.0		1,302,942 88	
15年3月期	2,206,545		2,206,053		100.0		1,191,215 23	

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 1,788,056株 15年3月期 1,851,934株
期末自己株式数 16年3月期 68,992株 15年3月期 5,113株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	91,500	90,000	90,000	-	-	-	-
通期	93,000	90,000	90,000	-	11,000	00	11,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50,688円 45銭 (期末以降の金庫株取得を反映した株式数によっております。)

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金	16,053		110,516		94,462
前払費用	1		0		1
繰延税金資産	101		106		4
未収入金	9,541		45,740		36,199
その他	2		2		0
流動資産合計	25,699	1.16	156,366	6.71	130,666
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	226		206		19
車両運搬具	7		5		2
器具及び備品	85		61		24
有形固定資産合計	320		273		46
2 無形固定資産					
電話加入権	0		0		0
無形固定資産合計	0		0		0
3 投資その他の資産					
関係会社株式	2,180,500		2,173,574		6,925
繰延税金資産	24		20		3
投資その他の資産合計	2,180,524		2,173,595		6,928
固定資産合計	2,180,845	98.84	2,173,870	93.29	6,975
資産合計	2,206,545	100.00	2,330,236	100.00	123,690
(負債の部)					
流動負債					
未払金	53		96		42
未払費用	11		15		3
未払法人税等	172		197		25
未払事業所税	4		4		0
未払消費税等	105		45		60
預り金	7		7		0
賞与引当金	137		134		2
その他	0		-		0
流動負債合計	492	0.02	500	0.02	8
負債合計	492	0.02	500	0.02	8
(資本の部)					
資本金	150,000	6.80	150,000	6.44	-
資本剰余金					
1 資本準備金	2,011,485		1,511,485		
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金	-		500,000		
減少差益	-		5		
自己株式処分差益	-				
資本剰余金合計	2,011,485	91.16	2,011,490	86.32	5
利益剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金	-		4,994		
2 当期末処分利益	49,605		249,958		
利益剰余金合計	49,605	2.25	254,952	10.94	205,346
自己株式	5,038	0.23	86,707	3.72	81,669
資本合計	2,206,053	99.98	2,329,735	99.98	123,682
負債資本合計	2,206,545	100.00	2,330,236	100.00	123,690

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 〔自平成14年4月2日〕 〔至平成15年3月31日〕			当事業年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕			比較増減
	金 額		百分比	金 額		百分比	
営業収益			%			%	
関係会社受取配当金	49,127			230,417			
関係会社受入手数料	3,800	52,928	100.00	3,200	233,617	100.00	180,689
営業費用							
販売費及び一般管理費		3,057	5.78		2,162	0.93	894
営業利益		49,870	94.22		231,455	99.07	181,584
営業外収益							
受取利息	0			0			
受入手数料	57			11			
負担費用回収金	35			-			
その他	1	95	0.18	2	14	0.01	80
営業外費用							
支払利息	1			-			
自己株式取得費用	-			37			
その他	0	1	0.00	0	38	0.02	37
經常利益		49,964	94.40		231,431	99.06	181,466
特別損失							
固定資産除却損	-	-	-	35	35	0.01	35
税引前当期純利益		49,964	94.40		231,396	99.05	181,431
法人税、住民税及び事業税	484			523			
法人税等調整額	125	359	0.68	1	524	0.22	165
当期純利益		49,605	93.72		230,871	98.82	181,265
前期繰越利益		-			19,086		19,086
当期末処分利益		49,605			249,958		200,352

利益処分計算書(案)

(単位：百万円)

区 分	前事業年度 (第1期)	当事業年度 (第2期)	比較増減
	金 額	金 額	
当 期 未 処 分 利 益	49,605	249,958	200,352
利 益 処 分 額	30,519	229,668	199,149
配 当 金	18,519	19,668	1,149
	(1株につき10,000円)	(1株につき11,000円)	
任 意 積 立 金	12,000	210,000	198,000
(別 途 積 立 金)	(12,000)	(210,000)	(198,000)
次 期 繰 越 利 益	19,086	20,289	1,202

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法（ただし、建物（付属設備を除く）については定額法）により行っております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

器具及び備品... 3～15年

建物付属設備... 8～18年

3. 引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

< 注記事項 >

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、113百万円であります。

2. 会社が発行する株式の総数は普通株式 7,000,000 株、発行済株式総数は普通株式 1,857,048 株であります。

3. 会社が保有する自己株式の数は、普通株式 68,992 株であります。

4. 東京海上日動あんしん生命保険株式会社との間で、同社の純資産額が一定水準を下回った場合、または債務の支払に必要な流動資産が不足した場合に、同社に対する資金提供等を約したサポート・アグリーメントを締結しております。同社の当期末における本契約の対象債務残高は 1,241,524 百万円であります。

なお、本契約は同社の債務支払に関して保証を行うものではなく、また当期末において、同社は純資産額を一定以上に保っており、かつ流動資産の不足も発生しておりません。

5. 平成 15 年 4 月 1 日付で会社分割により、東京海上火災保険株式会社および日動火災海上保険株式会社の生命保険子会社管理営業を承継し、また、同日付で会社分割により、東京海上火災保険株式会社のアジア保険子会社等管理営業を承継いたしました。

これらの会社分割について、「会社分割に関する会計処理」（平成 13 年 3 月 30 日 日本公認会計士協会）に基づく会計処理を実施した結果、前期末利益処分後の任意積立金（別途積立金）12,000 百万円が 7,005 百万円減少し、4,994 百万円となっております。

(損益計算書関係)

1 . 営業収益のうち関係会社との取引

関係会社受取配当金	230,417 百万円
関係会社受入手数料	3,200 百万円

2 . 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給与	971 百万円
賞与引当金繰入額	134 百万円
減価償却費	51 百万円
土地建物機械賃借料	314 百万円
業務委託費	232 百万円

(リース取引関係)

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度および当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	54 百万円
未払事業税	48 百万円
その他	23 百万円
繰延税金資産合計	127 百万円
繰延税金資産の純額	127 百万円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.1%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	41.9%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2%

役員の変動

平成 16 年 4 月 30 日に TDnet により開示済みであります。